**令和3年度　事業報告書**

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人 地域活性化いじめ撲滅実行委員会

1. 事業の成果

■小学校での出張道徳授業・講演

新型コロナウイルスの影響が長引き、令和3年度も学校での道徳の授業はすべて中止となった。

■いじめ、不登校、引きこもりに関する個別相談

佐賀県内の児童・生徒48名の個別相談を行った。長引くコロナ禍の影響で子どもたちの相談内容に希死念慮を思わせる深刻な言葉（「消えたい」「死にたい」）が増えており、初動の電話応対ですべてを終わらせず、不登校に至っている多様な子ども自身の悩みや家庭が抱える課題を深堀りすることが重要だと思い至った。また、復学や進学のネックになる学習の遅れにもケアが必要であると感じ、学習支援団体のgreenbookとの連携を強化し、児童生徒の個別学習指導に力を注いだ。

■いじめ。不登校、引きこもりに関する防止対策及び啓発活動

金子財団の助成事業で「いじめ相談カード」を40,000枚作成し、教育委員会の協力のもと佐賀県内の全小中学校に配布した。対面での相談対応が難しい時期も長かったため、印刷物を用いた啓発活動に注力した。

■地域活性化のための交流促進及び賑わい創出事業

佐賀県地域福祉振興基金（地域いきいき さがふれあい基金」の助成事業で、学習支援以外の対面活動として、参加者30名程度の小規模な体験学習の機会を4回設けた（佐賀県佐賀市、佐賀県鳥栖市、佐賀県伊万里市2回）。味噌づくりや焼き物の絵付け体験、餅つき大会など地域の大人が多数ボランティアで参加し、子どもたちが地場産業に触れる豊かな機会を提供できた。

1. 法人の組織基盤に関する成果

■資金基盤の強化

引き続き渉外に努め、事業に必要な資金調達に努めた結果、前年度を大きく上回る資金が集まった。また、ふるさと納税の返礼品を調達する際に地域の生産者に会う機会も増え、子どもたちの体験授業や見学などでの協力を依頼できるようになった。あわせて、ふるさと納税を通じて県外から支援してくれる人が増えた点も、今後の事業の発展に寄与すると感じている。

■広報基盤の強化

県外の支援者増加に伴い、一層多くの人に事業を知ってもらうことができた。反面、これまで対面や口頭での事業報告が中心だった点を見直す時期に来ている。引き続きSNSを活用した情報発信に努めるほか、団体WEBサイトの改装や、冊子・印刷物を用いた広報力の一層の強化が必要と考える。

■組織基盤の強化

一般社団法人になってから2期目の決算を迎え、一層の事業基盤の安定と事業の継続に向けて公益認定の取得を目指す内部プロジェクトチームを立ち上げた。有識者へのヒアリングと必要事項の洗い出しが終わり、次年度に認定の申請に取り組むことになった。

■理事会の開催

令和3年　5月25日

令和3年　6月12日

令和3年　11月21日

令和4年　3月15日

■社員総会の開催

令和3年6月12日